



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社  
コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 前田 勇気

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	554,893	—	143,411	—	145,293	—	105,036	—	104,195	—	△73,087	—
26年12月期第1四半期	556,448	1.6	148,227	1.2	147,516	4.2	107,796	7.9	106,181	8.2	3,465	△98.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
27年12月期第1四半期	57.59		57.56	
26年12月期第1四半期	58.42		58.39	

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		%	円銭	
27年12月期第1四半期	4,342,002		2,356,900		2,272,025	52.3			1,268.82	
26年12月期	4,704,706		2,622,503		2,536,838	53.9			1,395.74	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	2,380,000	—	539,000	—	387,000	—	212.92	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

当社は、2015年2月4日「JT飲料製品の製造販売事業からの撤退について」にて公表のとおり、JT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定いたしました。現時点では、今後の事業への影響や撤退に係る費用等を見込むことが困難であるため、上記業績予想数値には当該撤退の影響を含めておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	2,000,000,000 株	26年12月期	2,000,000,000 株
-----------	-----------------	---------	-----------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	209,333,588 株	26年12月期	182,443,388 株
-----------	---------------	---------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	1,809,191,436 株	26年12月期1Q	1,817,548,546 株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

## 添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P8
3. 要約四半期連結財務諸表	P10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) セグメント情報	P18
(6) 継続企業の前提に関する注記	P21

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

したがって、2014年12月期第1四半期は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年6月30日までの決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年3月31日までの決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年3月までの3ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-3月の全社「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」「四半期利益（親会社所有者帰属）」につきましては、四半期レビューの対象である四半期報告書「経理の状況」に記載される予定となっております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

### 調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」においては、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年3月までの3ヶ月と仮定して、記載しております。

## ① 全般的概況

## 売上収益

売上収益は、国内たばこ事業における消費税増税影響を含む販売数量減を主因に、前年同一期間比321億円減収の5,549億円（前年同一期間比5.5%減）となりました。

(単位：億円)

	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
売上収益	5,870	5,549	△321	△5.5%
国内たばこ事業	1,803	1,576	△227	△12.6%
内、自社たばこ製品	1,711	1,496	△215	△12.6%
海外たばこ事業	3,051	2,999	△53	△1.7%
内、自社たばこ製品	2,837	2,823	△15	△0.5%
医薬事業	182	166	△16	△8.8%
加工食品事業	384	388	4	0.9%
飲料事業	418	399	△19	△4.5%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

## 営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）

国内たばこ事業における販売数量減を主因に、調整後営業利益は前年同一期間比47億円減益の1,586億円（前年同一期間比2.9%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比5.6%増となります。営業利益は、前年同一期間比131億円減益の1,434億円（前年同一期間比8.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の減少等により、前年同一期間比149億円増益の1,042億円（前年同一期間比16.7%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	1,633	1,586	△47	△2.9%
国内たばこ事業	665	570	△95	△14.3%
海外たばこ事業	1,051	1,050	△1	△0.1%
医薬事業	△4	△8	△5	—
加工食品事業	1	9	8	568.2%
飲料事業	△6	△5	1	—
営業利益	1,566	1,434	△131	△8.4%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	893	1,042	149	16.7%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益の他、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

## ②事業別の概況

## 〔国内たばこ事業〕

当第1四半期における販売数量については、前年同一期間において2014年4月の消費税増税に先立つ駆け込み需要が発生したこと、また、趨勢減に加え消費税増税の影響により総需要が減少したこと等により、前年同一期間比16.2%減となりました。

また、シェアについては、59.9%となりました(2014年1-12月シェア60.4%)。競合他社の新製品発売等により競争が激化する中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション・イエロー」3銘柄の投入等によりメビウスのシェアは堅調に推移しており、今後もメビウスを中心とした注力ブランドにおける積極的な新製品投入や更なるブランド・エクイティの強化に努めてまいります。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
販売数量	304	255	△49	△16.2%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期における販売数量9億本(前年同一期間の当該数量は8億本)があります。

販売数量の減少を単価上昇効果が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比12.6%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,671円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても前年同一期間比14.3%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	1,803	1,576	△227	△12.6%
内、自社たばこ製品	1,711	1,496	△215	△12.6%
調整後営業利益	665	570	△95	△14.3%

## 〔海外たばこ事業〕

当第1四半期においては、ロシアにおける総需要の減少影響等があったものの、トルコにおいてキャメルの販売価格帯を見直したことによるシェアの大幅な増加及び前年同一期間に流通在庫調整があったことによるプラス影響等により、総販売数量<sup>(注1)</sup>は前年同一期間比0.5%増、GFB<sup>(注2)</sup>の販売数量は8.4%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
総販売数量	877	881	4	0.5%
内、GFB	553	600	47	8.4%

販売数量の増加に加え、単価上昇効果があったものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は14.2%減、調整後営業利益は13.8%減となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は13.1%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	2,969	2,517	△453	△15.2%
内、自社たばこ製品	2,761	2,369	△392	△14.2%
調整後営業利益	1,022	881	△141	△13.8%

邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は0.5%減、調整後営業利益は0.1%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	3,051	2,999	△53	△1.7%
内、自社たばこ製品	2,837	2,823	△15	△0.5%
調整後営業利益	1,051	1,050	△1	△0.1%

(注1) 製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

(注2) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

※ 当第1四半期における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年1-3月	2015年12月期 第1四半期
円	102.77	119.16
ルーブル	34.97	62.27
英ポンド	0.60	0.66
ユーロ	0.73	0.89

**〔医薬事業〕**

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において 11 品目が臨床開発段階にあります。

当第1四半期においては、ギリアド・サイエンシズ社が創製し、当社が日本国内での独占的開発・商業化権を保有する核酸系逆転写酵素阻害剤 tenofovir alafenamide を含む新規抗 HIV 薬 2 品について、当社が製造販売承認を取得した後、グループ会社である鳥居薬品株式会社が日本国内において独占的に販売する契約を 2015 年 3 月に締結しました。

当第1四半期における売上収益につきましては、ロイヤリティ収入は増加したものの、前年同一期間には導出品に関する一時金収入があったこと、また鳥居薬品株式会社において消費税増税前の一時的な需要増があったことから前年同一期間比 16 億円減収の 166 億円（前年同一期間比 8.8%減）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の減少等により 5 億円悪化し、8 億円の損失（前年同一期間は 4 億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.jti.co.jp/>) に本日公表の「医薬事業 臨床開発品目一覧（2015 年 4 月 30 日現在）」をご覧ください。

**〔加工食品事業〕**

加工食品事業につきましては、当第1四半期において、引き続き冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力しました。具体的には、主力である冷凍うどんから新たに発売した「さぬきうどん3食」や、レンジ調理のみでとても簡単・便利な「青椒肉絲麺」などのトレー付本格中華麺シリーズの積極的な販売促進に努めました。

当第1四半期における売上収益につきましては、価格改定効果等により、前年同一期間比 4 億円増収の 388 億円（前年同一期間比 0.9%増）となりました。調整後営業利益につきましては、価格改定効果、原価率改善及び効率的な経費執行等により前年同一期間比 8 億円増益の 9 億円（前年同一期間比 568.2%増）となりました。

**〔飲料事業〕**

飲料事業につきましては、2015 年 2 月 4 日発表の通り、JT 飲料製品の製造販売事業から、2015 年 9 月末を目途に撤退することを決定しております。

当第1四半期における売上収益につきましては、前年同一期間比 19 億円減収の 399 億円（前年同一期間比 4.5%減）となりました。調整後営業利益につきましては、1 億円改善し、5 億円の損失（前年同一期間は 6 億円の損失）となりました。



## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,906億円減少し、1,952億円となりました（前年同期末残高1,387億円）。

※ 日本国内において、前年度末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、前年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,368億円です。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,403億円の支出（前年同期は271億円の支出）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、たばこ税の支払い及び法人税の支払い等があったことによるものです。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、当期は4ヶ月分となっております（前年同期は3ヶ月分）。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、349億円の支出（前年同期は274億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、122億円の支出（前年同期は519億円の支出）となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、自己株式の取得、配当金の支払い等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、2015年2月5日公表の予想から変更はありません。

なお、当社は、2015年2月4日「JT飲料製品の製造販売事業からの撤退について」にて公表のとおり、JT飲料製品の製造販売事業から撤退することを決定いたしました。現時点では、今後の事業への影響や撤退に係る費用等を見込むことが困難であるため、業績予想数値には当該撤退の影響を含めておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による 拠出の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRS第9号については、早期適用しております。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「2015年度第1四半期 決算説明会資料」に記載しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,820	195,182
営業債権及びその他の債権	448,402	410,334
棚卸資産	587,849	572,773
その他の金融資産	43,907	44,981
その他の流動資産	230,530	286,804
小計	1,696,507	1,510,074
売却目的で保有する非流動資産	367	425
流動資産合計	1,696,874	1,510,499
非流動資産		
有形固定資産	756,127	728,698
のれん	1,539,376	1,418,251
無形資産	364,912	342,926
投資不動産	17,870	22,108
退職給付に係る資産	35,402	32,613
持分法で会計処理されている投資	76,825	72,378
その他の金融資産	91,959	100,063
繰延税金資産	125,361	114,466
非流動資産合計	3,007,832	2,831,503
資産合計	4,704,706	4,342,002

	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,764	384,781
社債及び借入金	107,562	284,409
未払法人所得税等	54,942	40,931
その他の金融負債	14,463	15,733
引当金	9,200	8,412
その他の流動負債	754,169	562,486
流動負債合計	1,360,098	1,296,754
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	100,771
その他の金融負債	18,617	18,909
退職給付に係る負債	351,915	344,085
引当金	25,425	23,644
その他の非流動負債	121,792	106,393
繰延税金負債	103,356	94,546
非流動負債合計	722,106	688,348
負債合計	2,082,204	1,985,102
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,405
自己株式	(344,447)	(444,435)
その他の資本の構成要素	142,425	(21,171)
利益剰余金	1,902,460	1,901,226
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,272,025
非支配持分	85,665	84,876
資本合計	2,622,503	2,356,900
負債及び資本合計	4,704,706	4,342,002

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	556,448	554,893
売上原価	(226,392)	(219,988)
売上総利益	330,056	334,905
その他の営業収益	7,637	1,350
持分法による投資利益	1,279	905
販売費及び一般管理費等	(190,745)	(193,750)
営業利益	148,227	143,411
金融収益	3,049	4,315
金融費用	(3,760)	(2,433)
税引前四半期利益	147,516	145,293
法人所得税費用	(39,720)	(40,256)
四半期利益	107,796	105,036
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	106,181	104,195
非支配持分	1,615	841
四半期利益	107,796	105,036
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.42	57.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.39	57.56

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業利益	148,227	143,411
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	7,335	7,457
調整項目(収益)	(6,957)	(66)
調整項目(費用)	267	7,836
調整後営業利益	148,872	158,638

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	107,796	105,036
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,348	6,672
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	(14,541)
純損益に振り替えられない項目の合計	3,348	(7,869)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(107,424)	(170,420)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(254)	166
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(107,678)	(170,255)
税引後その他の包括利益	(104,330)	(178,123)
四半期包括利益	3,465	(73,087)
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,858	(73,502)
非支配持分	1,607	415
四半期包括利益	3,465	(73,087)

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
四半期包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	(2)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	64	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	1	62	263	—	23
2014年6月30日 残高	100,000	736,401	(344,462)	1,506	122,831	39	22,758
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(169,865)	166	6,564
四半期包括利益	—	—	—	—	(169,865)	166	6,564
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	5	11	(16)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	29	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(11)
その他の増減	—	—	—	—	—	(462)	—
所有者との取引額等合計	—	5	(99,988)	13	—	(462)	(11)
2015年3月31日 残高	100,000	736,405	(444,435)	1,644	(53,443)	919	29,710



## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	106,181	106,181	1,615	107,796
その他の包括利益	—	(104,323)	—	(104,323)	(7)	(104,330)
四半期包括利益	—	(104,323)	106,181	1,858	1,607	3,465
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(2)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	64	—	64	—	64
配当金	—	—	(90,877)	(90,877)	(1,209)	(92,087)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	23	(23)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(391)	(391)
所有者との取引額等合計	—	349	(111,604)	(111,253)	(7,333)	(118,587)
2014年6月30日 残高	—	147,133	1,757,143	2,396,215	84,755	2,480,969
2015年1月1日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
四半期利益	—	—	104,195	104,195	841	105,036
その他の包括利益	(14,562)	(177,697)	—	(177,697)	(426)	(178,123)
四半期包括利益	(14,562)	(177,697)	104,195	(73,502)	415	(73,087)
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(16)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	29	—	29	—	29
配当金	—	—	(90,878)	(90,878)	(1,166)	(92,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,562	14,551	(14,551)	—	—	—
その他の増減	—	(462)	—	(462)	(38)	(500)
所有者との取引額等合計	14,562	14,102	(105,429)	(191,311)	(1,204)	(192,515)
2015年3月31日 残高	—	(21,171)	1,901,226	2,272,025	84,876	2,356,900

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	147,516	145,293
減価償却費及び償却費	34,234	35,080
減損損失	41	438
受取利息及び受取配当金	(2,957)	(4,239)
支払利息	2,125	921
持分法による投資損益(益)	(1,279)	(905)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(5,884)	4,953
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	31,881	21,389
棚卸資産の増減額(増加)	10,031	4,290
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(54,485)	(20,841)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	667	(7,665)
前払たばこ税の増減額(増加)	(63,816)	(56,829)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(6,772)	(118,226)
未払消費税等の増減額(減少)	9,505	(39,890)
その他	(44,200)	(57,280)
小計	56,607	(93,511)
利息及び配当金の受取額	3,991	4,377
利息の支払額	(1,619)	(976)
法人所得税等の支払額	(86,090)	(50,216)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(27,111)	(140,326)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(1,633)	(51)
投資の売却及び償還による収入	626	86
有形固定資産の取得による支出	(28,844)	(29,717)
投資不動産の売却による収入	7,274	70
無形資産の取得による支出	(3,226)	(3,294)
定期預金の預入による支出	(11)	(193)
定期預金の払出による収入	—	162
その他	(1,622)	(1,974)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(27,437)	(34,910)

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(89,506)	(90,167)
非支配持分への支払配当金	(502)	(522)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	235,957	179,720
長期借入金の返済による支出	(135)	(63)
社債の償還による支出	(170,670)	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,207)	(1,199)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(25,876)	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(51,938)	(12,230)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(106,485)	(187,466)
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(8,074)	(3,172)
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,659	195,182

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま  
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT  
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用  
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。  
「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	(注2)								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注4)	152,486	305,150	13,113	44,909	37,349	553,007	3,441	—	556,448
セグメント間収益	3,556	8,351	—	21	135	12,062	2,642	(14,703)	—
収益合計	<u>156,041</u>	<u>313,500</u>	<u>13,113</u>	<u>44,930</u>	<u>37,484</u>	<u>565,069</u>	<u>6,083</u>	<u>(14,703)</u>	<u>556,448</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>51,253</u>	<u>105,068</u>	<u>(3,754)</u>	<u>(1,369)</u>	<u>32</u>	<u>151,230</u>	<u>(2,401)</u>	<u>43</u>	<u>148,872</u>

当第1四半期（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注4)	157,554	299,868	16,637	39,875	38,782	552,717	2,176	—	554,893
セグメント間収益	5,892	10,200	—	18	118	16,229	3,852	(20,081)	—
収益合計	<u>163,446</u>	<u>310,069</u>	<u>16,637</u>	<u>39,894</u>	<u>38,900</u>	<u>568,946</u>	<u>6,028</u>	<u>(20,081)</u>	<u>554,893</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>56,954</u>	<u>104,972</u>	<u>(837)</u>	<u>(514)</u>	<u>899</u>	<u>161,474</u>	<u>(2,554)</u>	<u>(282)</u>	<u>158,638</u>

## 調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,253	105,068	(3,754)	(1,369)	32	151,230	(2,401)	43	148,872
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(7,335)	—	—	—	(7,335)	—	—	(7,335)
調整項目(収益)(注5)	—	286	—	—	413	699	6,258	—	6,957
調整項目(費用)(注5)	(43)	(182)	—	—	(1)	(227)	(40)	—	(267)
営業利益(損失)	51,210	97,837	(3,754)	(1,369)	443	144,366	3,817	43	148,227
金融収益									3,049
金融費用									(3,760)
税引前四半期利益									<u>147,516</u>

当第1四半期(自2015年1月1日至2015年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	56,954	104,972	(837)	(514)	899	161,474	(2,554)	(282)	158,638
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(7,457)	—	—	—	(7,457)	—	—	(7,457)
調整項目(収益)(注5)	40	—	—	2	25	66	—	—	66
調整項目(費用)(注5)	(1,239)	(486)	—	(123)	(2)	(1,849)	(5,987)	—	(7,836)
営業利益(損失)	55,755	97,029	(837)	(635)	922	152,233	(8,541)	(282)	143,411
金融収益									4,315
金融費用									(2,433)
税引前四半期利益									<u>145,293</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年3月31日までの損益等を前第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	144,238	149,578
海外たばこ	283,731	282,266

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	267	7,836
調整項目(費用)	267	7,836

当第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用であります。

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。